Small and Medium Enterprises Times
山梨県中小企業団体中央会機関誌

中小企業タイムズ

2018年
9月号
第742/ 317号（毎月1日発行）
定価 100円
昭和３６年４月１０日 第三郵便物認可
会員の購読料は賦課金の中に含まれます。

８月の出来事

●時事

- 5日　インドネシア・ロンボク島でM6.9の地震
- 8日　日本ボクシング連盟山根会長が辞任
- 9日　赤ちゃん用の「液体ミルク」解禁
- 10日　群馬県の防災ヘリコプターが墜落

●山梨県中央会ニュース

- 1日　第４回組合実務講習会
- 8日　第５回組合実務講習会

９月の予定

- 10日　知事・商工団体懇談会専務理事・事務局会議
- 12日　第７０回中小企業団体全国大会

今月の見どころ

●1面 … 山梨英和大学と包括的連携協定を締結
●2面 … 協同組合等が所有する事務所等の固定資産税免除について
●4面 … 組合活動の紹介
●6面 … ものづくり企業の取り組みを紹介
●7面 … 各種情報の提供とご案内

県内出身学生の県内企業への就職と定着の促進

中央会と山梨英和大学が包括的連携協定を締結

８月 27 日、山梨英和大学において、中央会と山梨英和大学による包括的連携協定が締結され、中央会の細田幸次会長と山梨英和大学の菊野一雄学長とで協定書への調印が行われた。

（左）中央会　細田　幸次 会長　（右）山梨英和大学　菊野　一雄 学長

近年の景気回復により中小企業では大幅な人手不足となっている。加えて、新卒学生の採用状況はここ数年極端な売り手市場であることから、中小企業における若年者採用は厳しい状況となっている。一方、新卒学生の会社選びは、企業の知名度優先の傾向が続いており、人材確保や人手不足を埋めるために給与や待遇をアップさせている大企業・首都圏企業への就職志向が強まっている。

少子高齢化による労働力人口の減少が続くことから、将来的にも中小企業の人材確保は厳しい状況である。また、新卒学生の 30％以上が入社 3 年以内に離職するというデータもあり、雇用のミスマッチを解消し若者の定着をどのように図っていくのかが、地域経済の安定と発展のための重要な課題となっている。

これまで中央会では、労働局や山梨県をはじめ県内の大学等教育機関とも連携し、県内中小企業の人材採用や育成・定着など人材確保に向けた様々な取り組みを行ってきた。こうした中で、山梨英和大学は県内出身の学生の割合が高いことから、学生の県内への就職先の確保と拡充、県内企業の人材ニーズに合った学生の教育と輩出をめざすため、中央会と包括連携協定を結ぶこととなった。

協定では、中央会と大学がそれぞれ持っている経営資源を活用し、企業ニーズに応えられる地域人材の育成や県内企業における雇用確保などで連携と協力を進め、地域社会の発展に寄与することを目的にしている。そのために、人材育成に対する県内企業の生の声を大学のキャリア教育に反映させ県内企業にとって必要な人材育成につなげていくとともに、学生に県内企業の魅力を発信し、県内企業への就職・定着の促進を図っていくこととしている。

協定書への調印

調印式では、菊野学長から「最近の学生は、就職活動でインターネットによる情報収集が当たり前となっているが、県内企業のインターネット等を利用した企業情報の提供はまだ少なく認知度は低い状況にある。中央会との連携により、県内の優良中小企業の活動内容を学生や保護者に紹介することでより地元に根差したキャリア支援の充実を図り、学生の県内就職率と定着率の向上を進めていきたい。」とあいさつがあった。

細田会長は「今回の包括連携協定は、中央会にとって大学等教育機関とは初めての協定締結。山梨県経済の発展には、県内企業の 99.9％を占める中小企業の人材確保と定着が必須であり、若者の県外への流出を減らし地元の人材を地元で雇用し定着させる**人材の地産地着**の仕組みが重要である。地域に根差した多くの人材を輩出している英和大と県内中小企業の振興に取り組む中央会とが力を合わせる今回の連携協定は、大変意義がある。」とあいさつした。

今後は、両者で「地域人材養成・確保連携会議」を設置し、中央会会員の企業経営者と大学、関係機関とで情報交流しつつ計画を立案し、キャリア教育やインターンシップ・企業面接会などの交流事業を共同で実施し、県内人財の県内企業への就職・定着を促進していく。

山梨県中小企業団体中央会と山梨英和大学との
包括的連携に関する協定書

山梨県中小企業団体中央会（以下「甲」という。）と、山梨英和大学（以下「乙」という。）は、相互に連携し、地域の振興に寄与するとともに両者の発展に資するため、次のとおり協定を締結する。

（目的）
第１条　本協定は、甲と乙の両者の有する知的資源、人的資源及び物的資源を相互に持ち寄り活用しながら、地域社会の発展のため、企業ニーズに応えた地域人材の育成及び雇用の確保等において、包括的で持続可能な連携協力を進めることにより、地域の課題に適切に対応して、活力ある個性的な地域社会の形成と発展に寄与することを目的とする。

（連携・協力内容）
第２条　甲と乙は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項について連携し協力する。
（１）両者が有する知的資源、人的資源及び物的資源の活用に関すること
（２）両者が共同で実施する事業に関すること
（３）その他目的を達成するために必要な事項に関すること

（連携会議等）
第３条　前条に掲げる事項の立案と円滑な推進及び評価を行うため、「地域人材養成・確保連携会議」（以下「連携会議」という。）及び事務局会議を設ける。
２　連携会議及び事務局会議に関し、必要な事項は別に定める。

（守秘義務）
第４条　甲と乙は、本協定に基づく活動において、相手方より知り得た秘密事項について、本協定の有効期間中及び有効期間終了後を問わず、第三者に対して開示又は漏えいしてはならない。ただし、事前に相手方の承諾を得た場合は、この限りではない。

（有効期間）
第５条　本協定の有効期間は、協定締結の日からその３年後の日が属する年度の末日までとする。ただし、本協定書の有効期間満了の日の２カ月前までに、甲または乙から申し出のない場合は、さらに３年間更新するものとし、その後も同様とする。

（その他）
第６条　本協定に定めのない事項及び本協定に関しての疑義を生じた事項については、甲と乙が協議をして定めるものとする。

本協定締結の証として本協定書２通を作成し、甲と乙それぞれ署名の上、各々１通を保有する。

平成３０年８月２７日

甲 ：　山梨県中小企業団体中央会　会長　細田　幸次
細田幸次

乙 ：　山梨英和大学　学長　菊野　一雄
菊野一雄

包括的連携に関する協定書

発行所　山梨県中小企業団体中央会
甲府市飯田２−２−１ 中小企業会館４階　TEL 055(237) 3215　FAX 055(237) 3216
e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp　http://www.chuokai-yamanashi.or.jp

協同組合等の事務所・倉庫は固定資産税が非課税になります

協同組合等が所有する事務所及び倉庫に対する**固定資産税の非課税**について、**地方税法第 348 条第 4 項**に規定されています。

同項の規定により、中小企業等協同組合法・中小企業団体の組織に関する法律・商店街振興組合法による組合（信用協同組合及び企業組合を除く）が所有し、かつ使用する事務所及び倉庫に対し、「建物に関する」固定資産税が免除となります。

なお、非課税になるのは「建物」だけで、土地に関しては通常の固定資産税が課税されます。

固定資産税は毎年 6 月頃に納税通知書が送付されていますが、その納税通知書には個別資産の明細は表示されていない場合もあります。組合資産の事務所や倉庫が非課税となっているかを確認するためには、市町村役場に問い合わせをする必要があります。

協同組合等に大きなメリットとなる非課税措置です。是非一度ご確認ください。

▶詳しくは中央会担当指導員まで

地方税法 348 条第 4 項参照・・・

4　市町村は　～中略～　、中小企業等協同組合法（昭和二十四年法律第百八十一号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和三十二年法律第百八十五号）、酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律（昭和二十八年法律第七号）、商店街振興組合法（昭和三十七年法律第百四十一号）及び生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（昭和三十二年法律第百六十四号）による組合（信用協同組合及び企業組合を除き、生活衛生同業小組合を含む。）、連合会（信用協同組合連合会（中小企業等協同組合法第九条の九第一項第一号に規定する事業を行う協同組合連合会をいう。第三百四十九条の三第二十六項において同じ。）を除く。）及び中央会、　～中略～　が**所有し、かつ、使用する事務所及び倉庫に対しては、固定資産税を課することができない。**

参加費無料

災害時の備え、御社は大丈夫ですか？

BCP（事業継続計画）策定体験型講座

〈まずはここから！半日で簡易版ＢＣＰ策定に挑戦〉

急に大きな地震が襲ってきました！携帯もつながらない…
あなたはどうしますか？

体験型講座（ワークショップ）では、「事前にシナリオを知らされず、様々な状況シナリオをリアルタイムで受け取り、その場の判断で指示、行動する訓練」（シミュレーション）を体験し、災害発生時等有事の際やその後の対応に必要なことを参加者自らが気付き、納得してＢＣＰ策定に取り組んで頂きます。

座学だけではなく、実践的な内容かつ少人数方式のグループワークもございますので、ＢＣＰ策定作業における疑問点等を気軽に確認・意見交換できる場となっております。これからＢＣＰを策定しようと考えている企業様のご参加を心よりお待ちしております。

講演テーマ	1．山梨県におけるＢＣＰ策定の必要性（60 分） 2．ＢＣＰ策定ワークショップ（150 分） 【講師】東京海上日動火災保険（株） 山梨支店　ＢＣＰ推進役　水野　元博
講演内容	1．山梨県でのＢＣＰ策定の必要性について説明いたします。 2．体験型講座（ワークショップ）を通じ、入門レベルのＢＣＰ（事業継続計画）を策定します。
対象	山梨県内に本社または事業所のある企業様 （業種、事業規模に関係なくご参加いただけます）
開催日時	平成 30 年 10 月 18 日（木）13:30 ～ 17:00
会場	富士吉田商工会議所 会議室 （住所：山梨県富士吉田市下吉田 7-27-29）
定員	先着 15 社（最大参加可能人数 1 社 3 名）
申込方法	中央会ＨＰ、情報ＢＯＸ内の「ＢＣＰ（事業継続計画）策定体験型講座」をクリックし、ｐｄｆデータをプリントアウト⇒必要事項を記入の上、県産業政策課［ＦＡＸ：055-223-1534］へお申し込み下さい
主催	山梨県 / 山梨県中小企業団体中央会　他
お問合わせ先	山梨県産業労働部産業政策課（担当：藤橋・相川） ＴＥＬ：055-223-1532　ＦＡＸ：055-223-1534 東京海上日動火災保険（株）山梨支店（担当：早川・赤木） ＴＥＬ：055-237-6269

息吹 ibuki

地元愛がヒット商品を作る

「高知の財布」が大ヒットしている。お笑いコンビ NON STYLE の石田明さんがツイッターに投稿したことをきっかけに注文が殺到し、増産が決まったという。「高知の財布」は、高知出身のデザイナー中島匠一氏が制作した財布で、アメリカの高級ブランド「COACH」と同じ読みである「高知」の文字が財布に散りばめられている。

なぜ品切れが起きるほどヒットしたのか。芸能人がSNSでツイートしたのが契機の一つだと思うが、「本物」の価値があると認められる商品力があったからである。

中島氏は「ブランドは多くの人の共通意識の中に存在している」とし、地元「高知」の二文字をヨーロッパ風のテイストになるようスケッチし、数十通りのデザインの中からロゴを仕上げたという。また、クラウドファンディングで資金調達をし、ブランドの立ち上げと商品化の過程で出会ったデザイナー、革細工師、海外バイヤーなどの多くのスペシャリストとの協力や連携で、高品質な財布を低価格で安定的に提供することができたとのことである。

ブランドの立ち上げには、**「高知愛を広めたい」**という思いがあったという。高知県民だけでなく、高知県にゆかりのある人は「高知愛」が強いことから、「高知愛」を持った「高知家（こうちけ）」の方や全国のユーモアのわかる方をターゲットに販売し、地元から徐々に浸透していった。

まさに、良い製品（Product）を安価な価格（Price）で提供しつつ、その根底に織り込んだものづくりのストーリーや地元愛を上手に訴求することで成功した事例である。

山梨にもジュエリーや織物などデザインが重要な要素を占め、他県にはない広いものづくりの裾野をもった地場産品がある。地元のものづくりの特徴や強みを再考し、世界に誇る「山梨」ブランドを立ちあげるために地元愛を盛り上げようではありませんか。

データから見た 平成30年 7月 業界の動き

概況

平成 30 年 7 月の山梨県内の全業種のＤＩ値は、前年同月と比較し、売上高は 16 ポイント、収益状況は６ポイント、景況感は４ポイント改善した。

前月との比較では、売上高で４ポイント、収益状況は８ポイント悪化したが景況感は６ポイント改善している。

業種別のＤＩ値は、製造業では、コンクリートの材料となる骨材が好調、自動車製品の受注の拡大から設備投資増加の報告があったが、半導体関連の発注量の落ち込みや、菓子製造業で燃料費の高騰を価格に転嫁できない状況が報告された。製造業全体としては、前年同月比で売上高は５ポイント改善、収益状況及び景況感はそれぞれ５ポイント悪化となった。

非製造業では、記録的な猛暑の影響からエアコン販売・修繕の需要が増え、宿泊業では観光客の減少を想定していたが例年通りの客数であったとの報告があった。建設業は大型建築物では消費税増税前の発注が増加、工事件数及び請負金額が増加した。非製造業全体としては、前年比、売上高売上高は 23 ポイント、収益状況は 14 ポイント、景況感は 10 ポイントそれぞれ改善した。

経済状況の大きな変化や経営資源の要である人材の不足など中小企業者が置かれている経営環境は、今後一層厳しくなることが予想され、中小企業者の事業の維持発展につながる施策が望まれる。

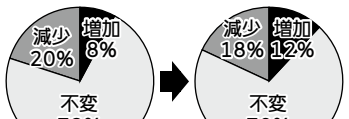
■対前年同月比及び前月比景気動向DI値

(好転又は増加の割合から、悪化又は減少の割合を引いた値)

	製造業			非製造業			合計		
対前年・前月・当月	2017/07	2018/06	2018/07	2017/07	2018/06	2018/07	2017/07	2018/06	2018/07
売上高	5	15	10	-10	17	13	-4	16	12
収益状況	-5	0	-10	-17	3	-3	-12	2	-6
景況感	-5	-5	-10	-7	-10	3	-6	-8	-2

※((良数値÷対象数)×100)－((悪数値÷対象数)×100)＝D.I 値

売上高（前年同月比）

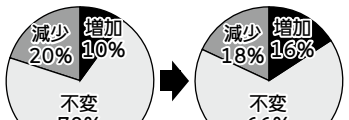


●ＤＩ値
＋12（前年同月比＋16）
●業種別ＤＩ値
製造業　＋10（前年同月比＋５）
非製造業＋13（前年同月比+23）
●前月比ＤＩ値
製造業　＋５
非製造業▲４

収益状況（前年同月比）

●ＤＩ値
▲６（前年同月比＋６）
●業種別ＤＩ値
製造業　▲10（前年同月比▲５）
非製造業▲　３（前年同月比+14）
●前月比ＤＩ値
製造業　▲10
非製造業▲　６

景況感（前年同月比）



●ＤＩ値
▲２（前年同月比＋４）
●業種別ＤＩ値
製造業　▲10（前年同月比▲５）
非製造業＋　３（前年同月比+10）
●前月比ＤＩ値
製造業　▲　５
非製造業＋13

業界からのコメント

■製造業

食料品（水産物加工）／西日本豪雨被害と猛暑の影響から、前年同月比の売上はギフト関係は 91％、業務用 75％で全体では 91.1％と低調であった。

食料品（洋菓子製造）／自社製品は専門店向けと量販店向けとが横ばいだが、輸出向けが好調で 105％。ＯＥＭは焼き菓子が好調だが、冷凍ケーキが不振で 96.9％全体で前年同月比 104.5％。

食料品（パン・菓子製造業）／売上高は前年同月比 113％。ボイラー燃料となる灯油が高騰しており収益を圧迫しているため、収益状況は改善しない。電気で稼働するボイラーの導入を検討したが、電気は火力発電が多く、原油価格に比例して電気代も上がるため厳しい状況。

鉄鋼・金属（金属被覆・彫刻業・熱処理業）／6月からの半導体関連の受注量は在庫調整が影響し低調気味、売上高は3％減少した。大企業においては輸出の拡大による収益は出ているが、中小企業においては国内需要に対する依存が高いため仕事量が減少傾向。

一般機器（工作機械部品加工業）／自動車部品の受注拡大に対応するため、新工場建設の設備投資が進んでいる。

電気機器（工作機械部品加工業）／地域の活性化につなげるため、官公庁の地元企業への優先的な発注推進をのぞむ。

宝飾（研磨）／組合の展示会は前年より来場者数が増加し、売上高は10％増加。

■非製造業

卸売（ジュエリー）／国内の流通が悪く、海外、特に中国への販売に力を入れている。中国の関税が引き下げになり、今後は中国での展示会に出展し販売するようになることが予想される。

小売（青果）／お中元シーズンに入り桃の荷動きが好調だが、暑さから商品価値の低下、数量の減少と厳しい状況。野菜類は入荷薄で推移した。販売価格は品物によりばらつきがあるが、売上高は前年同月比で 9.7％増加した。

小売（電気機械器具小売業）／猛暑によるエアコンの需要が増加。冷蔵庫も需要増の状況にあり前年同月比で売上高は 18％増加した。

小売（ガソリン）／ 2020 年3月までにクレジットカードのＩＣ化による各給油所でのＰＯＳシステムの入れ替えが必要となるが、1,000 万円を超える設備投資になり負担が大きい。

商店街／組合で開催する通年イベントは毎年同じことの繰り返しでマンネリ気味。企画する組合員メンバーの若返りによる新しい発想の必要性を感じている。

宿泊業／例年にはない猛暑の影響から甲府への観光は避けられると考えていたが、今のところ例年並みであり安堵している。

建設業（総合）／7月の県内公共工事動向によると、前年同月比で件数は 13％、請負金額は 36％増加した。7月末累計でも件数8％、請負金額 19％共に増加している。

建設業（型枠）／7月は公共工事・民間工事共増加した。消費税増税前の駆け込み工事と思われるが、県内企業だけでの対応が間に合わない状況である。しかし工事単価は上がらず、猛暑の影響から作業効率も上がらないため、仕事を抱えている企業ほど経営は厳しい。売上高は前年同月比で 20％増加。

建設業（鉄構）／資材の在庫不足や納期の遅れから、工事期間に合わせるのが難しい状況である。

設備工事（電気工事）／猛暑の影響から、古いエアコンの修繕・取り替え工事が昨年より増加している。公共工事は少なく、前年同月比で売上高は 15％減少。

設備工事（管設備）／首都圏における東京五輪や再開発に向けた工事が活発化している。県内においても首都圏の活況が波及することを期待したい。

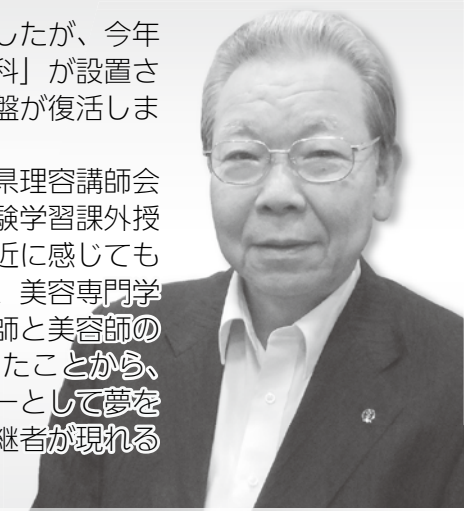
オピニオン opinion　創造性と技能を備えた次世代の後継者育成を目指して

当組合は昭和 33 年に設立され、組合員の技術向上のための理容競技大会や技術講習会、衛生消毒講習会などを積極的に行い、業界全体の技術向上と活性化に取り組んできました。

理容業界は時代とともに大きく変化し、理容師の高齢化による店舗の減少、顧客の少子高齢化や来店サイクルの長期化、大型低料金店の台頭などで、大変厳しい状況にあります。組合では、大型低料金店との差別化のためプロのシェービング技術のＰＲ活動の他、夏の暑さを頭からクールダウンするクールビズヘアーの提案や冷たいトニックシャンプーを使う「冷やしシャンプー」など、お客様への新しい技術を提供するためにメニューの多様化に取り組んでいます。また、平成 28 年の理容師法の一部改正により理容師が女性客にパーマネントを行えるようになったことから、全理連が考案し、女性客向けのニューヘアーをＰＲするなど女性客の新規獲得に向けた取り組みをしています。

現在、理容業界でも後継者不足が大きな課題となっています。平成 19 年に山梨県理容専門学校が閉校となり理容免許の取得には県外の学校へ進学しなければなりませんでしたが、今年度から山梨県美容専門学校に「理容科」が設置され、次世代の理容師後継者育成の地盤が復活しました。

組合として後継者育成のために、県理容講師会を中心に、中・高生を対象に理容体験学習課外授業など実施し理容業をより理解し身近に感じてもらえるように努めていきます。また、美容専門学校への理容科設置により県内で理容師と美容師のダブルライセンス取得が可能になったことから、創造性と技能を備えた業界のリーダーとして夢を持てる業界にしてくれる次世代の後継者が現れることを期待しています。



山梨県理容生活衛生同業組合　理事長　齊藤　信善　氏

PICKUP TOPICS

ACTIVE KUMIAI

中央会会員組合活動紹介

HACCPの義務化に向け、導入と効果を学ぶ

山梨県製麺協同組合

8月29日、山梨県製麺協同組合(田草川勝理事長、組合員数22名)は富士河口湖町「泰平館」で、中央会の小企業者組織化特別講習会を活用し「生めん類のHACCPの考え方を取り入れた衛生管理を学ぶ」をテーマに研修会を開催した。

HACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point)とは、食品関連事業者が原材料の入荷から製品出荷の全工程で食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因(ハザード)を把握し、除去や低減させるための工程管理を行い製品の安全性を確保する国際な衛生管理手法である。今年6月に公布された改正食品衛生法で食品関係事業者へのHACCP義務付けが2021年前半になると予想されている。

HACCP研修会の様子

厚生労働省では事業者のHACCP導入のための環境整備の一環として、これまで13業種向けの「HACCP導入のための手引書」を公表しており、2015年10月に麺類編も公表され、昨年10月より全国製麺協同組合連合会が全国の製麺組合で普及説明会を実施してきた。今回、その一環として、手引書の作成委員であり、全国で説明会の講師を務めている日本製粉㈱東部技術センターの木河政幸主幹が説明を行った。

講師の木河政幸 氏

木河氏は「HACCPの導入で、品質管理による原料や副資材などの不良在庫が減らせるだけでなく、作業工程の見直しにより職場環境が変わり業務効率の向上や経費節約につながった例もある。HACCPに取り組むことは食中毒の予防以上の大きなメリットがある。」との説明がされた。

組合員にとっては、大手スーパーなどと取引する場合にHACCP導入が必要となるだけでなく、生産性の向上や経費の削減につながるプラスの効果があることを学ぶことができた有意義な研修となった。

食品表示基準改正のポイントを学ぶ

～通常総会と研修会を開催～

山梨県食品産業協議会

山梨県食品産業協議会(武田信彦会長)の通常総会と研修会が8月9日に開催され、29年度の事業報告・収支決算と30年度の事業計画・収支予算の承認・決定にあわせて、来年6月29(土)～30日(日)にアイメッセと甲府駅北口等で開催する第14回食育推進全国大会に協力するためのプレイベントとして「食育シンポジウム＆ワークショップ」を12月16日に開催することが決定された。

熱心に説明を聞く参加者

また、総会終了後に開催された「食品表示基準改正のポイント」研修会には、会場が満員となる50名を超える出席者があり、食品表示法改正への事業者の関心の高さがうかがわれた。

研修会は、県消費生活安全課食の安全・安心担当の渡邊悠美氏と県衛生薬務課広域衛生監視指導担当の三浦わかな氏により、改正される法律や制度の詳しい解説が行われた。

講師の渡邊悠美 氏

食品表示法が2015年4月に施行された際に、JAS法、食品衛生法、健康増進法における食品表示義務について定められている部分が一本化され、食品表示基準(アレルギー表示の変更や製造所固有記号の改善、栄養表示の義務化など)が定められた。その中で食品製造事業者は新たな細かいルールによる加工食品の新表示への対応を2020年3月末日までに行わなければならないこととされた。5年あった移行期間も残り1年半となっているため、食品加工業者は今すぐに取り組む必要があることが説明された。

食品業界は、食の安心・安全への対応、ISOへの対応などに加え、HACCPの義務化という喫緊の課題もある。こうした世界標準や法律義務化への対応をマイナス要因としてとらえるのではなく、積極的に取り組むことが事業者として成長の道であることが理解できる研修であった。

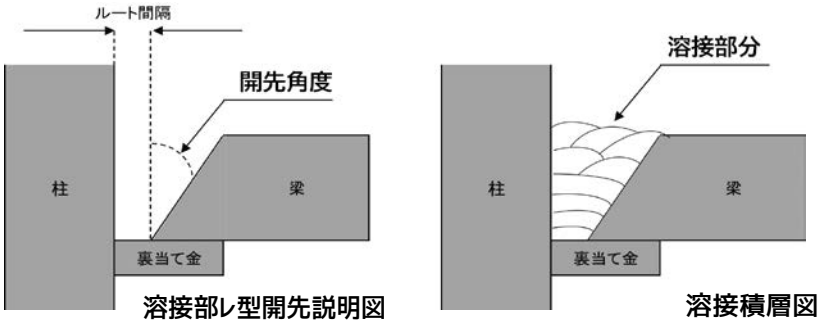
開先角度３０度の基準化と実現に向けた取り組み

～不断の熱意と協力による技術開発が実を結ぶ～

一般社団法人山梨県鉄構溶接協会

鉄構溶接業界の技術的発展をめざし、JASS6(日本建築学会建築工事標準仕様書)の鉄骨工事標準仕様書の第9次改定に向けて(一社)山梨県鉄構溶接協会(清水一彦会長 57会員)では「半自動溶接におけるレ型開先角度30度」の技術開発のための基礎試験に取り組んできた。

鋼構造物の溶接では、接合部の強度を増すために鋼材同士の溶接面を増やす「開先」と呼ばれる加工が行われる。このJASS6仕様書ではレ型開先の角度は35度が採用されてきたが、これまでより5度狭い30度開先が実現すれば、溶接材料の減少や作業時間の短縮だけでなく、使用電力、CO2やヒューム(溶接時に発生する金属の細かい粒子)の低減などが図られることが見込まれる。



溶接部レ型開先説明図　　溶接積層図

会員企業の技術者が協力して数多くの試験体を製作した

協会は開先角度30度の実現に向け、平成24年から全国で唯一技術開発に取り組んできた。これまで多くの試験体を製作、平成27年度に非破壊試験を実施し、その研究成果を昨年8月の日本建築学会で発表した。平成29年度からは破壊試験を実施してきたが、今年1月のJASS6改定において開先角度30度が記載されることとなった。

清水会長は「当会の溶接安全委員会と青年部が一丸となり熱意と団結力で取り組んできた成果が、今回JASS6の改定の後押しにつながった。今後も設計者への周知と図面への反映のために、検証データの収集や作業マニュアルの整備の活動を進めていく。今後の取り組みが会員企業の技術向上だけでなく、業界の発展に寄与するよう山梨から全国に発信していきたい。」と熱く語った。

組合運営や管理のポイントを学ぶ

組合実務講習会を開催

中央会では、7 月 18 日から延べ 5 回の「組合実務講習会」を開催した。この講習会は組合で事務処理などの実務を担当している事務局役職員を対象に、組合運営や管理で必要となる「組合法・団体法」、「定款」、「総会・理事会の運営」、「登記」、「各種届出義務」のポイントや注意事項等を学んでもらい、日々の組合運営が円滑に進められることを目的に平成 16 年から毎年開催されており、新たに組合事務局に採用された職員等を対象に実施している。

講習会の様子

講習会の講師は中央会の職員が務め、これまでの経験をもとに実体験を交えて説明を行うため、受講者からは「組合の実情に則した実務を学ぶことができる。」と好評である。特に「定款」の講習会では、受講者がそれぞれの組合の定款を持参し、定款の内容と実際の組合運営とを比較しながら講習が進められた。普段じっくりと読むことがない定款の意味や目的について理解を深めるとともに、実際の組合運営と定款があっていない部分がある場合には、「組合運営の修正や定款変更をどのように行うことが望ましいのかを確認することができた。」との感想もあった。

組合実務講習会は毎年開催しており、あらためて組合運営について確認をしたいと考えている組合事務局職員や執行部役員の方々の参加もお待ちしています。

また中央会では、組合事務局役職員の「中小企業組合士」の資格取得のための受験講習会も 11 月から開催する計画となっている。「中小企業組合士」は、組合の運営管理を行う上で必要な知識に関する試験の合格者に対して全国中央会から与えられる資格で、県内の組合関係者 36 名が資格を持っている。

事務局の人材育成と組合運営の円滑化のために、「組合実務講習会」、「組合士受験対策講習会」への 事務局役職員の参加をご検討ください。詳細は、担当指導員まで。

小規模事業者組織化指導事業の補助対象組合が決定

●取引力強化推進事業
大月織物工業協同組合・一般社団法人山梨県木造住宅協会

●小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業
山梨県自動車車体整備協同組合

中央会では、 7 月 27 日に小規模事業者組織化指導事業の補助対象組合の選考委員会を開催、本年度の補助対象組合を決定した。

この事業は、小企業者組合が共同事業の活性化や受注拡大を通して組合や組合員企業の取引力の強化促進を図るための取り組みに対して補助を行う「取引力強化推進事業」と、小企業者の経営基盤の強化や生産性の向上のために組合が行う既存の共同事業の改善や新たな事業の実現可能性の調査に対して補助を行う「小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業」の 2 つの補助事業がある。

選考委員会で 3 組合に対する助成が決定した。大月織物工業(協)では、「大月織物」の独自のブランド力やカラーの魅力を伝えるためのリーフレットを作成し、共同事業の活性化と組合員販路の拡大に繋げていく。(一社)山梨県木造住宅協会では、大手ハウスメーカーと地元工務店との差別化のため協会ホームページをリニューアルし、県産材の魅力や地元工務店の施工事例を掲載、会員の営業活動を組織的にサポートしていく。

山梨県自動車車体整備(協)では、自動車の板金塗装の際に保険会社から支払われる修理代金と組合員の実際の作業経費とに格差があることから、作業コストの積算調査を行い保険会社との交渉に活用し組合員の収益改善に役立てることとする。

内藤裕利県産業政策課長が出席した選考委員会では、「成果物の作成を目的にするのではなく、助成事業の取り組みを組合と組合員の事業に効果的に活かすツールとするため、どのようにしたらよいのかを事前に十分に検討して事業展開を図ってほしい」との意見が出され、将来的な事業の活性化についての期待が寄せられた。

委員会の様子

取引先への価格交渉でお悩みの事業者の皆さま

価格交渉のノウハウ、教えます！

～「価格交渉サポートセミナー」活用のご案内～

中小企業の皆さま、取引先との価格交渉でお悩みを抱えていませんか？

本事業では、貴団体で行う価格交渉に関するセミナーの費用の一部を助成します。取引先との価格交渉を行う上で必要なノウハウ、基本的な法律知識などを知ることができる内容ですので、ぜひ本セミナーを貴団体の講習会にご活用ください。

【価格交渉サポートセミナー】概要

開催日時	平日（月～金）の10時～16時の間 ※年末年始、国民の祝日を除く
講習時間	2 時 間
講習内容	下請等中小企業が取引先との価格交渉を行う際に、あらかじめ知っておくべき基本的な法律の知識、トラブル発生のおそれのある取引や交渉のヒントとなる項目について、わかりやすく説明します。
受講対象者	貴団体の組合員・会員企業
参加人数	**概ね20人以上** ※これより少ない場合は、ご相談ください。
開催会場	貴団体にて選定 **※「演題」、「マイク」、「ホワイトボード」** が必要となります。
費　用	**講師謝金、講師旅費、使用テキスト代は全て無料！** ※講師、テキストは本会でご用意します。 **※会場借料、会場備品代（マイク等）については、貴団体にてご負担ください。**

▶お問い合わせ先　山梨県中央会 連携組織課まで　☎055-237-3215

やまなし ものづくり最前線!

中央会では、国が行う「ものづくり補助金」の山梨県地域事務局として、試作開発等に取り組む事業者への補助金交付や事業推進の支援に取り組んでいます。このコーナーでは、「ものづくり補助金」を活用し、新たな事業展開のための試作開発に取り組んでいる事業者を紹介します。

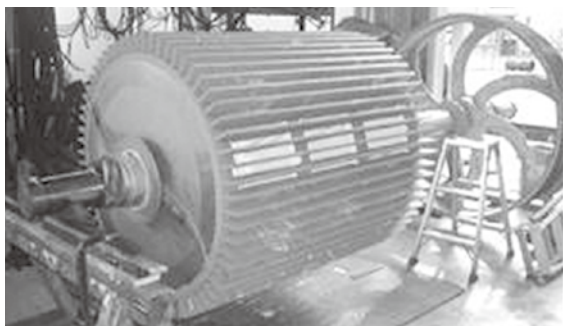
手漉き和紙の風合いを残した機械すき和紙の革新的な生産プロセスの実現

山一和紙工業 株式会社

製造部長　近藤 憲市 氏

機械すき和紙を製造する山一和紙工業㈱（今村和弘代表取締役 西八代郡市川三郷町）は、昭和 31 年に県内最初の機械すき和紙の製造会社として創業し、障子紙や奉書紙などを製造している。

和紙は、コピー用紙などに代表される洋紙と異なり、長い繊維による風合いに特徴があり、原料に使う木材パルプを水に溶かした上で叩いて解す“叩解”と呼ばれる重要な工程がある。この工程には、ミズナラの埋め木に取り付けられ 106 枚のステンレス製の特殊な刃を上下にもつビーターフライバーという特殊な刃車の装置が高速で回転し、原料が刃の隙間を通過するときに叩解される。ビーターフライバーの上下の刃が取り付けられているミズナラの埋め木はある程度耐水性があるものの、長時間の乾燥と吸湿を繰り返すうちに水分を含んで柔らかくなり、長時間高速で回転する刃の衝撃に耐えられずミズナラの埋め木が劣化して剥がれ、木片が原料の中に混ざってしまう。原料から木片が見つかった場合、作業を止めて 106 枚の刃がついた 1 トン以上もある刃車を「てこの原理」を応用しながらバールで一度に 5 センチずつ回して埋め木部分の修繕をしなければならず、一人が専属で行っても 3 ～ 4 日もかかるほど非常な重労働となっていた。



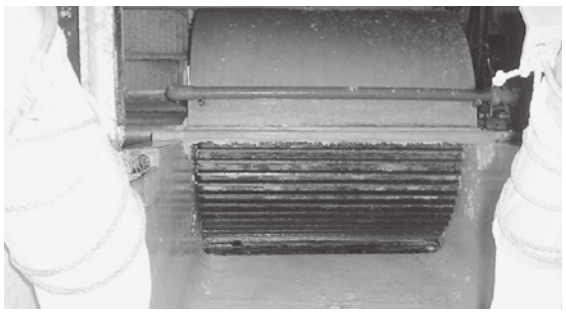
今回導入したプラスチック製のフライバーの上部

今回、こうした課題を解決するため、ビーターフライバーの埋め木を強度のあるプラスチック製に替え、原料の叩解作業の精度を向上し高品質の和紙の製造を目指すため、平成 27 年度ものづくり補助金を活用した。

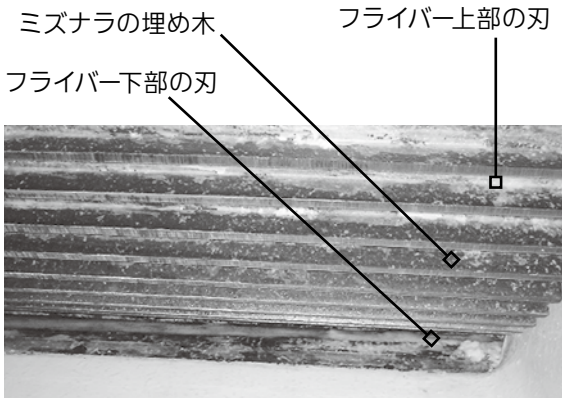
叩解作業は和紙の品質を決定づける最も重要な工程であり、木製の埋め木を強度のあるプラスチック製に交換したことにより、これまでの木材製では吸湿性のため刃の間隔や固定力が変動し一定の状態で叩解ができなかったが、プラスチック製ではフライバーの上下の刃の間隔が 0.1 ～ 0.2 ミリ単位で微調整が可能となり、木材パルプの種類に応じた原料を作成・調整・変更することが容易となった。

また、プラスチック製に替えたことで木片の混入リスクもなくなり、多量の不良品の発生がなくなるとともに、埋木部の整備やメンテナンスのために生産を停止することも半永久的になくなった。

近藤部長は、「微細な木片が混入しても商品価値がなくなるため、今回のプラスチック化により長年の課題が解決できた。叩解作業の精度が向上しこれまで以上に高品質な和紙を安定して製造することが可能になったことで、付加価値の高い製品の開発・製造・販売に一層注力し、販路拡大に向けて取り組んでいく。」と抱負を述べた。



木製のフライバー



木製のフライバーの拡大図

中小企業者のための共済事業

共済にかけて安心　伸びゆく企業

普通・総合・新総合火災共済
皆様の財産を火災や自然災害等からお守りする共済制度です。

生命傷害共済
病気・けが等により死亡や、けがによる入・通院費用等を保証する共済制度です。

自動車事故費用共済
交通事故による経済的負担を補償する共済制度です。

休業対応応援共済
業界初、地震・噴火等によって休業した場合の損失を補償する共済制度です。

当組合は、中小企業とその経営者・従業員の方々を対象とした共済事業を行っております。

3つの特色で皆様の企業をパワフルにバックアップします。

●安い掛金　●迅速な支払　●剰余金は契約者に還元

山梨県火災共済協同組合

甲府市中央1-12-37　IRIXビル3階
TEL（055）235-7564　FAX（055）235-7538

山梨県中小企業団体中央会が推進します!

三井住友海上火災保険

ビジネスＪネクスト（業務災害補償保険）
ビジネス総合保険制度

企業を賠償責任リスクから守る！ **ビジネス総合保険制度**

メリット①　さまざまな事業経営に関する賠償リスクを「一つの保険」でカバー！
メリット②　**納得の保険料水準**
中央会を契約者とする団体契約でスケールメリットを生かした保険料を実現！

従業員の安心と経営リスクの軽減を両立！ **ビジネスＪネクスト**

メリット①　**最大約５８%割引**　拡大
メリット②　スピーディな保険金支払い
労災事故が発生した場合、政府労災保険の認定とは別に保険金をお支払します。
メリット③　経営事項審査の加点対象！
メリット④　充実した付帯サービス！
「人事労務・相談デスク」「ストレスチェック支援サービス」等すべての契約に付帯されます。

※詳しい商品内容等については、引受保険会社までお問い合わせください。

引受保険会社（お問い合わせ先）

随時募集中！

三井住友海上火災保険株式会社 山梨支店
〒400-0858　山梨県甲府市相生 2-3-16
TEL：055-228-4331　FAX：055-228-4385

情報BOX

そんな社長さんの思いを、
国の退職金制度『中退共』がサポートします。

掛金を助成　全額非課税　カンタン管理

家族従業員の加入もOK!

事業主と生計を一にする同居の親族のみを雇用する
事業所の従業員も加入できます。

※他の退職金・企業年金制度等とのポータビリティも可能です。
詳しくはホームページをご覧ください。

中退共　検索

▶問合せ先
（独）勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部
TEL:(03)6907-1234　FAX:(03)5955-8211

県外大学生等のインターンシップに交通費を支給する企業を支援します!

インターンシップ交通費支援事業費補助金

県外学生（県外在学・在住）の居住地から山梨県内のインターンシップ実施場所までの往復交通費（公共交通機関利用に限る）を支給する県内中小企業に支給額の半額を補助します。

対象者　インターンシップに参加する県外の大学生・大学院生・短大生・専修学校生等（県外在住者）に交通費を支給する県内中小企業

補助額　交通費支給額の1／2（公共交通機関利用、100 円未満切り捨て）
※県外大学生等1人につき上限 5,000 円（1人につき1回限り）
※1社あたり10人まで（上限 50,000 円）

申請方法　山梨県ホームページより申請様式をダウンロードし、必要書類を添付して申請

ＨＰ　山梨県ホームページ（インターンシップ交通費支援事業費補助金）
http://www.pref.yamanashi.jp/rosei-koy/chiiki-koy/internship_kotuhi_hojo.html

山梨　インターンシップ　交通費補助　検索

申請期限　インターンシップを実施した日から30日以内または平成31年3月31日のいずれか早い日まで。
※予算上限となり次第、受付終了

▶申請・問合せ先
山梨県産業労働部労政雇用課
〒400-8501 甲府市丸の内1－6－1
TEL:055-223-1562　FAX:055-223-1564

第49回 中央会親睦ゴルフコンペ 開催のお知らせ

皆様のご参加を
お待ちしております

開催日時　平成30年10月23日（火）
8：40～

開催場所　境川カントリー倶楽部
（笛吹市境川町小黒坂2266）

参加費　2,000 円

個人精算　14,000 円位
（プレー代・キャディフィー・昼食・パーティー代込み）

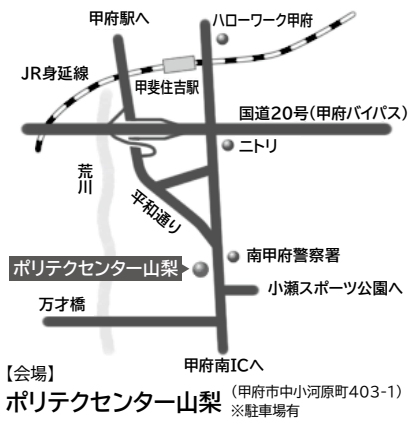
募集定員　64名（16組）

申込方法　定員となり次第締切ます。お申し込みはお早めに。

第38回 山梨県障害者技能競技大会のご案内

アビリンピックやまなし2018

アビリンピックとは、障害をお持ちの方が職業に関する技能を競う大会です。
どなたでも見学できます。ぜひご来場ください！



【会場】
ポリテクセンター山梨（甲府市中小河原町403-1）
※駐車場有

日時　平成30年9月30日【日曜日】
※競技時間は10時～12時を予定しております。

競技内容　●ワード・プロセッサ　●データ入力　●表計算
●オフィスアシスタント　●ビルクリーニング

大会情報　機構山梨支部HP　http://www.jeed.or.jp/location/shibu/yamanashi/19_ks.html

主催　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構山梨支部

後援（順不同）　山梨労働局、山梨県、山梨県教育委員会、山梨県障害者福祉ふれあい会議、山梨県経営者協会、山梨県職業能力開発協会、山梨県技能士会連合会、NHK甲府放送局、山梨日日新聞社・山梨放送、テレビ山梨、一般社団法人山梨県ビルメンテナンス協会

▲abilympic2018

▶お問合せ
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構山梨支部　高齢・障害者業務課
TEL:055-242-3723　FAX:055-242-3721

情報BOX

中小企業組合 検・定・試・験

平成30年度

1組合1組合士

組合の明日を拓く組合士

受験資格／特になし
ただし、組合士として認定されるには組合等での実務経験が必要です。

試験科目／組合会計　組合制度　組合運営

試験日／平成30年12月２日（日）

試験地／全国中小企業団体中央会（東京都中央区）

願書受付期間
平成30年9月3日(月)～10月15日(月)

受験料／５,000 円（一部科目免除者は 3,000 円）

お問い合わせ先
お申し込み方法など詳しいことは、中央会担当職員または連携組織課（TEL:055-237-3215）までお問い合わせください。

●●● 健康経営（疾病の予防）から治療と就労の両立支援で、人手不足解消！ ●●●

『企業と従業員が元気になれる健康セミナー』のご案内

日時 平成30年10月13日(土)13:30～16:30　会場 山梨県立大学 飯田キャンパス 講堂（甲府市飯田5-11-1）

第1部　健康経営について
- ●生活習慣病（高脂血症、糖尿病）の予防と関連疾病
- ●健康経営の理念と概要
- ●健康経営の取り組みとその効果

第2部　治療と職業生活の両立支援について
- ●県内の肝疾患状況と最新治療
- ●事業所での両立支援へのアプローチ（肝疾患編）

第3部　ディスカッション
- ●中小企業における健康経営と両立支援の推進のために
  ～疾病の予防から治療支援による企業のインセンティブについて～

▶申し込み・お問合わせ
山梨県福祉保健部健康増進課　☎055-223-1494

新採用職員紹介

8月より新たに採用しました。よろしくお願いします。

ものづくり支援センター
補助員　**雨宮千恵**

編集後記

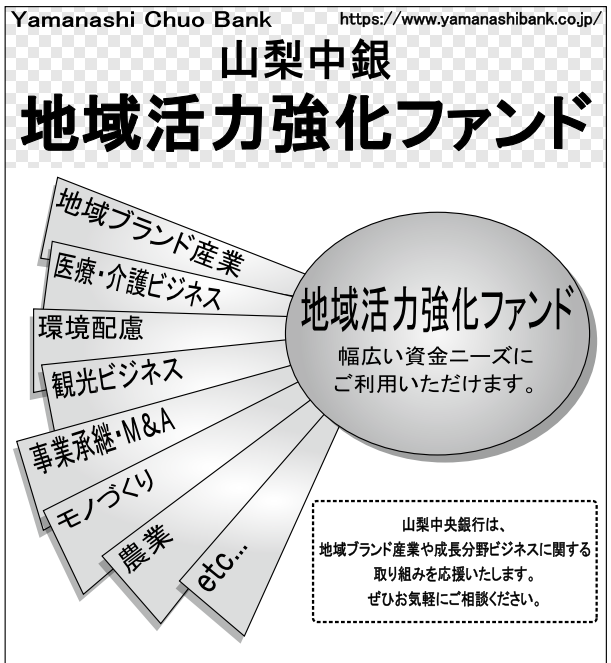
記録的な猛暑が続いた夏ですが、残暑もどこまで続くのか心配です。

この夏の疲れを残さないように、しっかりと体調をケアして下半期を乗り切っていきましょう。

▶ご意見・ご要望は、中小企業タイムズ編集班まで

TEL：055-237-3215　FAX：055-237-3216　E-mail：webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp

平成29年度環境標語最優秀作品

輝く未来 綺麗な環境
走れトラック 希望を乗せて

（一社）山梨県トラック協会・（公社）全日本トラック協会 ・ 後援／山梨県　関東運輸局山梨運輸支局